

第一部

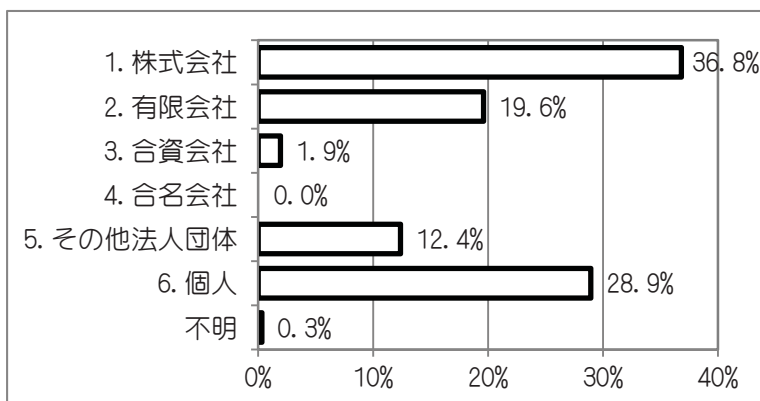
わーくりい知多 会員サービスに関する意識調査

(事業主様向け)

■ 回収状況（有効回収数）

	配布数	有効回収数	有効回収率
事業主向け	1,447	622	43.0%

問1 会社の形態は次のどれですか。



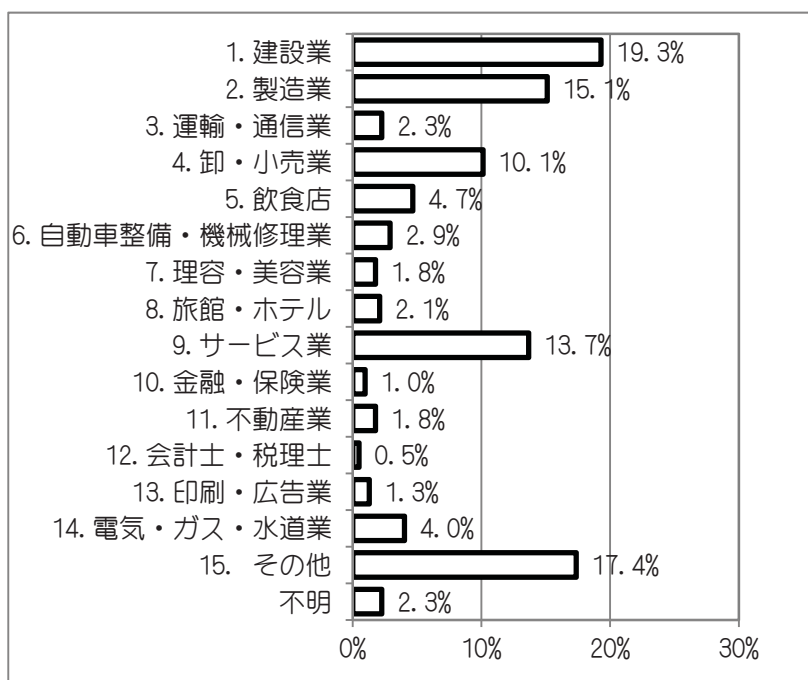
カテゴリ	度数	構成比
1. 株式会社	229	36.8%
2. 有限会社	122	19.6%
3. 合資会社	12	1.9%
4. 合名会社	0	0.0%
5. その他法人団体	77	12.4%
6. 個人	180	28.9%
不明	2	0.3%
合計	622	100.0%

全体の40%弱が「株式会社」であり、次いで「個人」による経営が約30%を占めている。

問2 業種についてお答えください。

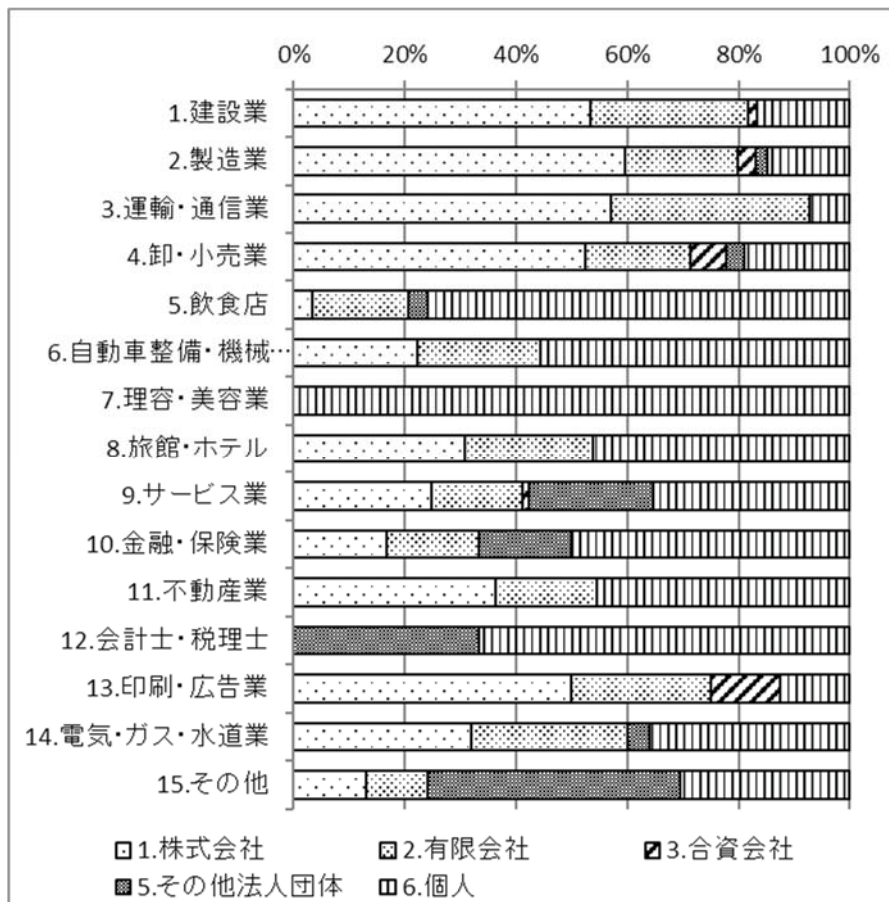
業種については、「建設業」が最も多く19.3%である。次いで、「その他」が17.4%、「製造業」が15.1%、「サービス業」が13.7%と比較的多い。その他の業種についてはいずれも数%程度である。

「その他」については、記載があるものの中では、介護をはじめとした福祉関連や、リサイクル・廃棄物処理業などが比較的多い。



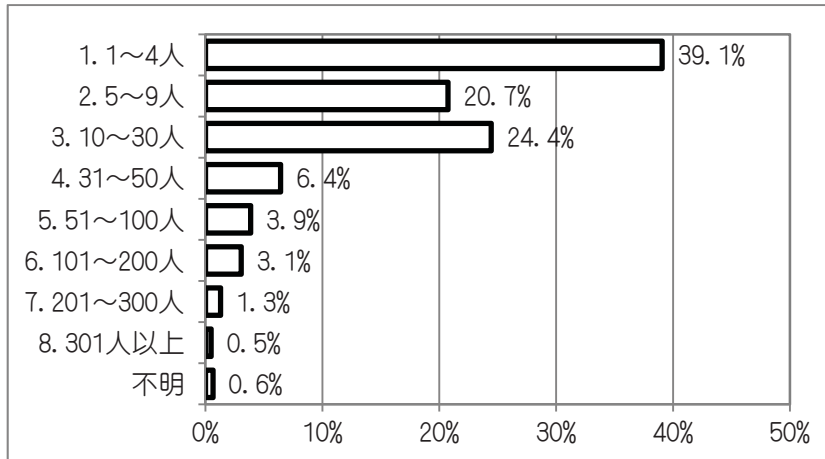
カテゴリ	度数	構成比
1. 建設業	120	19.3%
2. 製造業	94	15.1%
3. 運輸・通信業	14	2.3%
4. 卸・小売業	63	10.1%
5. 飲食店	29	4.7%
6. 自動車整備・機械修理業	18	2.9%
7. 理容・美容業	11	1.8%
8. 旅館・ホテル	13	2.1%
9. サービス業	85	13.7%
10. 金融・保険業	6	1.0%
11. 不動産業	11	1.8%
12. 会計士・税理士	3	0.5%
13. 印刷・広告業	8	1.3%
14. 電気・ガス・水道業	25	4.0%
15. その他	108	17.4%
不明	14	2.3%
合計	622	100.0%

業種別に事業所の形態をみると、「製造業」「運輸・通信業」では「株式会社」がそれぞれ6割近くを占めているのに対して、「理容・美容業」「飲食店」では「個人経営」が圧倒的に多くなっている。「運輸・通信業」「建設業」「電気・ガス・水道業」「印刷・広告業」では「有限会社」の比率が相対的には高くなっている。



問3 事業所全体の従業員規模についてお答えください。（「従業員」には、事業主・家族従業員・パート従業員を含みます。ただし、短期間のアルバイトは含みません。）

従業員規模については、全体の約4割の事業所が「1～4人」の小規模事業所であり、ついで、「10～30人」「5～9人」が2割程度となっている。



カテゴリ	度数	構成比
1. 1～4人	243	39.1%
2. 5～9人	129	20.7%
3. 10～30人	152	24.4%
4. 31～50人	40	6.4%
5. 51～100人	24	3.9%
6. 101～200人	19	3.1%
7. 201～300人	8	1.3%
8. 301人以上	3	0.5%
不明	4	0.6%
合計	622	100.0%

会社形態・業種・従業員規模・事業所所在地の4つの尺度から、今回の回答者の属性を分析すると、以下のような層が多いことがわかる。回答者の属性と、わーくりい知多会員全体の属性に大きな違いがないと仮定すると、現在の主な会員事業所の姿でもあると言える。

【回答の多かった層】

1. 業種×従業員規模

- ・建設業で1～30人
- ・製造業で1～50人
- ・卸・小売業で1～30人
- ・自動車整備・機械修理業で1～4人
- ・サービス業で1～30人
- ・電気・ガス・水道業で1～4人
- ・その他で1～30人

2. 会社形態×業種

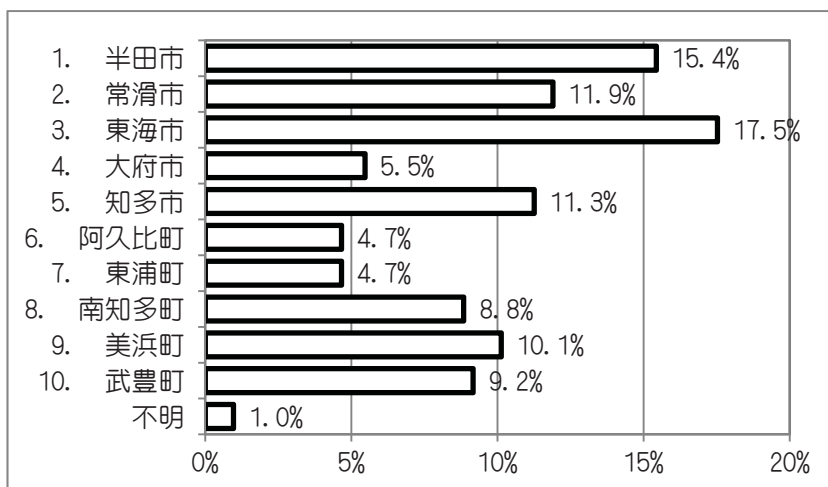
- ・株式会社で製造業、運輸・通信業
- ・有限会社で運輸・通信業、建設業、電気・ガス・水道業、印刷・広告業
- ・その他法人でサービス業、その他
- ・個人経営で理容・美容業、飲食店

3. 業種×所在地

- ・建設業で半田市、常滑市、東海市、知多市、武豊町
- ・製造業で常滑市
- ・卸・小売業で東海市
- ・サービス業で東海市

問4 事業所の所在地はどこですか。

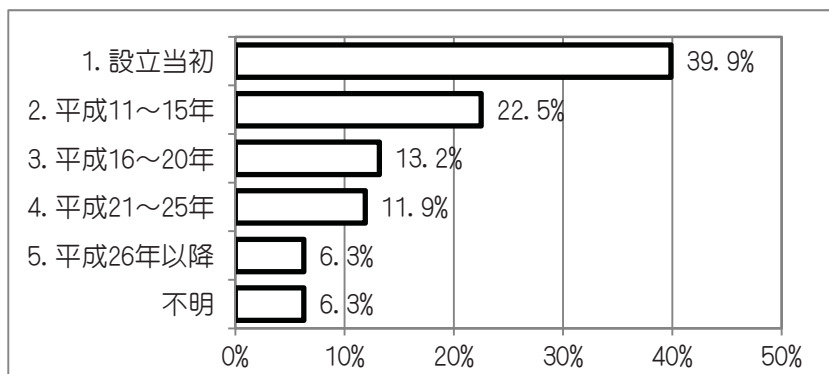
事業所の所在地については、「東海市」が17.5%と最も多く、次いで、「半田市」15.4%、「常滑市」11.9%、「知多市」11.3%である。



カテゴリ	度数	構成比
1. 半田市	96	15.4%
2. 常滑市	74	11.9%
3. 東海市	109	17.5%
4. 大府市	34	5.5%
5. 知多市	70	11.3%
6. 阿久比町	29	4.7%
7. 東浦町	29	4.7%
8. 南知多町	55	8.8%
9. 美浜町	63	10.1%
10. 武豊町	57	9.2%
不明	6	1.0%
合計	622	100.0%

問5 わーくりい知多（平成10年設立）には、いつ加入されましたか。

わーくりい知多への加入年次については、全体の約4割の事業所が「設立当初」から加入している。次いで、「平成11～15年」が22.5%であり、全体の6割以上が10年を超える加入歴となっている。



カテゴリ	度数	構成比
1. 設立当初	248	39.9%
2. 平成11～15年	140	22.5%
3. 平成16～20年	82	13.2%
4. 平成21～25年	74	11.9%
5. 平成26年以降	39	6.3%
不明	39	6.3%
合計	622	100.0%

一方、平成26年以降に加入した新規会員事業所の属性をみると、以下のような特徴がある。

【平成26年以降に加入した会員事業所の特徴】

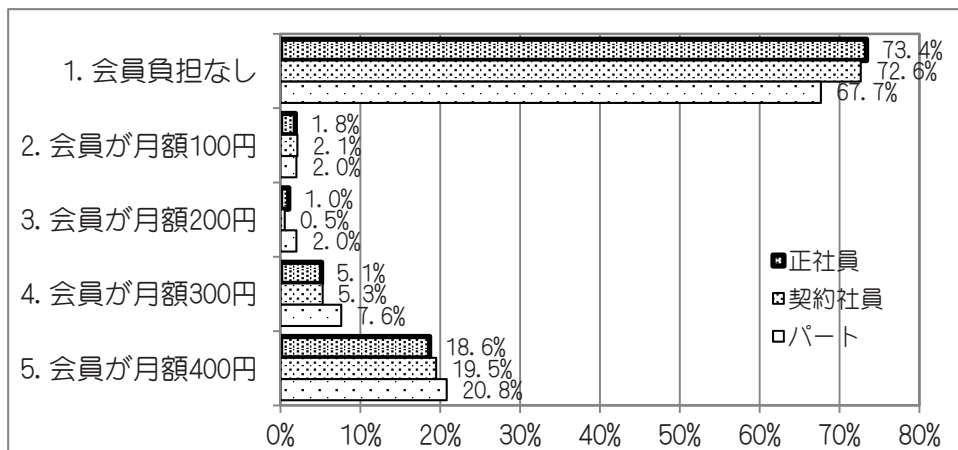
- ・会社形態としては、株式会社が4割弱
- ・業種としては、サービス業とその他がそれぞれ2割程度
- ・従業員規模としては、1～30人が全体の約85%
- ・所在地は、美浜町が約2割と最も多く、次いで、半田市、東海市

次に、加入状況についておたずねします。

問6 会員の会費負担についてはどう扱われていますか。正社員・契約社員・パート従業員ごとに該当する番号をお答えください。

会員の会費負担に対する事業主の対応については、すべて事業主が負担し、会員には負担させていない事業所が全体の約7割を占めている。正社員と比較すると、パート従業員の場合は全額を事業主が負担している割合はやや少ないものの、2/3の事業所は全額負担している。

一方、会員が月額400円を負担している事業所は全体の約2割程度である。



業種別にみると、「建設業」「運輸・通信業」「自動車整備・機械修理業」「理容、美容業」「旅館・ホテル業」では全額事業主が負担している割合が8割以上であった。

会員が月額400円を負担している割合が高い業種は、集計上では「会計士・税理士」「印刷・広告業」66.7%であるが、回答の母数が少なく、一回答あたりの割合が高くなっている。回答数も含めた相対的な割合で見ると、「サービス業」の割合が高くなっているといえる。

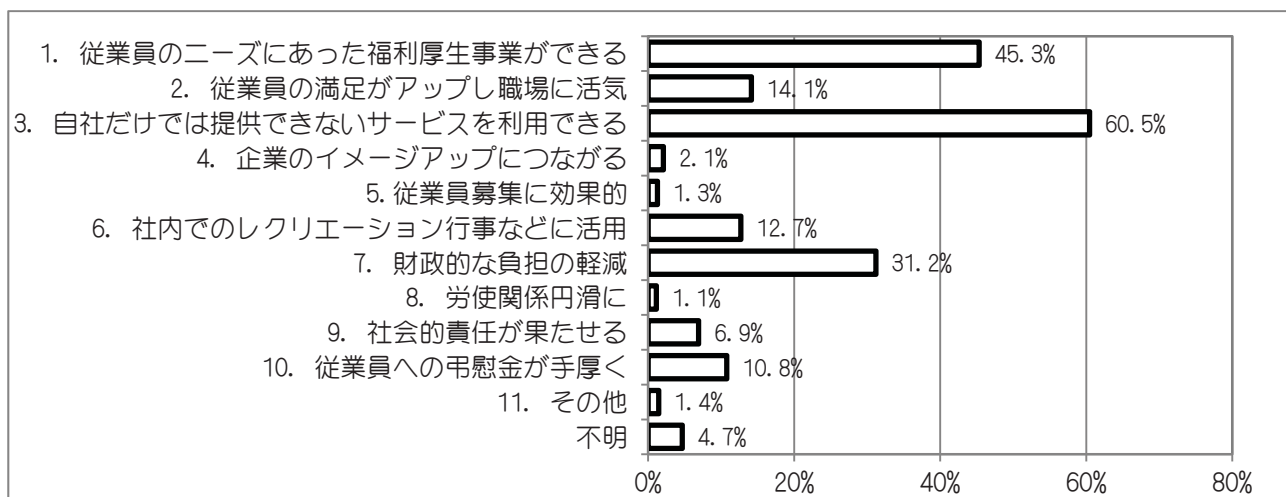
なお、この設問については、設問が意図した回答方法とは異なる回答がやや多く見られたので、会費負担について「不明」と回答されたものは除外して集計した。

問2業種	問6-1会費負担					合計
	1. 会員負担なし	2. 会員が月額100円	3. 会員が月額200円	4. 会員が月額300円	5. 会員が月額400円	
1. 建設業	80.0%	0.0%	0.0%	4.2%	15.8%	100.0%
2. 製造業	70.3%	2.7%	0.0%	5.4%	21.6%	100.0%
3. 運輸・通信業	85.7%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%
4. 卸・小売業	78.2%	1.8%	1.8%	9.1%	9.1%	100.0%
5. 飲食店	77.8%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%	100.0%
6. 自動車整備・機械修理業	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%
7. 理容・美容業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8. 旅館・ホテル	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9. サービス業	67.2%	1.5%	0.0%	6.0%	25.4%	100.0%
10. 金融・保険業	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%
11. 不動産業	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%
12. 会計士・税理士	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%
13. 印刷・広告業	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	100.0%
14. 電気・ガス・水道業	77.8%	0.0%	0.0%	5.6%	16.7%	100.0%
15. その他	67.4%	0.0%	2.3%	4.7%	25.6%	100.0%
業種未回答	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	100.0%
合計	73.4%	1.8%	1.0%	5.1%	18.6%	100.0%

問7 事業主として、どのような点が、「わーくりい知多」への加入のメリットだとお考えですか。
 (主なものを3つ以内に○)

わーくりい知多への加入のメリットとしては、「自社だけでは提供できないサービスを利用できる」が全体の60.5%と最も多く、次いで、「従業員のニーズにあった福利厚生事業ができる」が45.3%、「福利厚生に対する財政的な負担が軽減できる」が31.2%である。

一方、「企業のイメージアップにつながる」「従業員の募集に際して効果的である」といった回答は極めて少ない。これは、選択できる回答が3つ以内であったため、会員事業所がわーくりい知多への加入を従業員募集のPR材料としては重点を置いていないことの表れでもある。



業種別に見ると、いずれの業種においても概ね、「自社で提供できないサービスを利用できる」がもっとも大きなメリットとしてとらえられている。同時に、回答サンプル数はやや少ないものの、「運輸・通信業」や「金融・保険業」においては、「従業員の満足がアップし、職場に活気が出る」との回答が他の業種よりも多くなっていることも特徴である。

従業員規模別にみると、いずれの規模においても、「自社だけでは提供できないサービスを利用できる」が最も大きなメリットとしてあげられているが、同時に、「1~4人」の小規模事業所では「社内でのレクリエーション行事などに活用」という回答がやや多くなり、「201人以上」の大規模事業所では「財政的な負担を軽減」し、「従業員への弔慰金が手厚くできる」という点にメリットを感じている事業所が多くなっている。

加入年別にみると、平成26年以降の新しい事業所は「企業のイメージアップにつながる」「従業員募集に効果的」という点にメリットを感じている割合が高くなっていた。

問2業種	問7加入メリット						
	1. 従業員のニーズにあった福利厚生事業ができる	2. 従業員の満足がアップし職場に活気	3. 自社だけでは提供できないサービスを利用できる	4. 企業のイメージアップにつながる	5. 従業員募集に効果的	6. 社内でのレクリエーション行事などに活用	7. 財政的な負担の軽減
1. 建設業	41.7%	13.3%	61.7%	3.3%	0.8%	7.5%	29.2%
2. 製造業	39.4%	16.0%	66.0%	3.2%	2.1%	11.7%	30.9%
3. 運輸・通信業	42.9%	50.0%	57.1%	0.0%	7.1%	0.0%	35.7%
4. 卸・小売業	54.0%	17.5%	58.7%	0.0%	1.6%	20.6%	33.3%
5. 飲食店	27.6%	17.2%	51.7%	6.9%	0.0%	3.4%	37.9%
6. 自動車整備・機械修理業	33.3%	5.6%	33.3%	0.0%	0.0%	27.8%	5.6%
7. 理容・美容業	36.4%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%
8. 旅館・ホテル	30.8%	0.0%	46.2%	7.7%	0.0%	15.4%	30.8%
9. サービス業	49.4%	9.4%	69.4%	2.4%	0.0%	10.6%	36.5%
10. 金融・保険業	83.3%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
11. 不動産業	45.5%	18.2%	54.5%	0.0%	0.0%	27.3%	27.3%
12. 会計士・税理士	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
13. 印刷・広告業	50.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%
14. 電気・ガス・水道業	40.0%	4.0%	76.0%	0.0%	4.0%	16.0%	20.0%
15. その他	52.8%	13.9%	63.9%	0.9%	1.9%	14.8%	33.3%
不明	57.1%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%
合計	45.3%	14.1%	60.5%	2.1%	1.3%	12.7%	31.2%

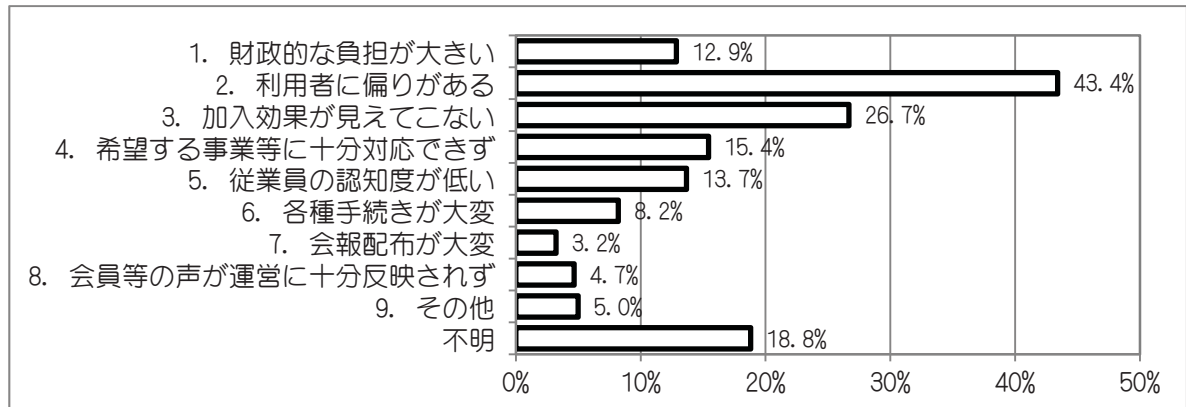
問2業種	8. 労使関係円滑に	9. 社会的責任が果たせる	10. 従業員への弔慰金の手厚く	11. その他	
				不明	
1. 建設業	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	2.5%
2. 製造業	2.1%	11.7%	10.6%	4.3%	3.2%
3. 運輸・通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 卸・小売業	0.0%	3.2%	12.7%	1.6%	3.2%
5. 飲食店	0.0%	3.4%	3.4%	0.0%	10.3%
6. 自動車整備・機械修理業	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	22.2%
7. 理容・美容業	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%
8. 旅館・ホテル	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
9. サービス業	3.5%	9.4%	16.5%	1.2%	2.4%
10. 金融・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 不動産業	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%
12. 会計士・税理士	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
13. 印刷・広告業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 電気・ガス・水道業	0.0%	8.0%	24.0%	0.0%	8.0%
15. その他	1.9%	5.6%	6.5%	0.9%	4.6%
不明	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%
合計	1.1%	6.9%	10.8%	1.4%	4.7%

問3従業員規模	問7加入メリット											
	1. 従業員のニーズにあった福利厚生事業ができる	2. 従業員の満足がアップし職場に活気	3. 自社だけでは提供できないサービスを利用できる	4. 企業のイメージアップにつながる	5. 従業員募集に効果的	6. 社内でのレクリエーション行事などに活用	7. 財政的な負担の軽減	8. 労使関係円滑に	9. 社会的責任が果たせる	10. 従業員への弔慰金の手厚く	11. その他	不明
1. 1~4人	40.7%	11.1%	51.0%	1.6%	0.4%	20.2%	28.0%	0.8%	2.5%	8.2%	2.1%	7.4%
2. 5~9人	50.4%	10.1%	65.1%	0.8%	2.3%	29.5%	1.6%	10.1%	7.8%	0.0%	2.3%	2.3%
3. 10~30人	48.7%	20.4%	69.7%	3.9%	2.0%	10.5%	34.9%	2.0%	10.5%	11.8%	1.3%	1.3%
4. 31~50人	50.0%	17.5%	62.5%	0.0%	0.0%	2.5%	27.5%	0.0%	10.0%	15.0%	2.5%	5.0%
5. 51~100人	37.5%	25.0%	62.5%	0.0%	0.0%	4.2%	41.7%	0.0%	4.2%	20.8%	0.0%	4.2%
6. 101~200人	52.6%	10.5%	73.7%	10.5%	5.3%	5.3%	42.1%	0.0%	15.8%	21.1%	5.3%	0.0%
7. 201~300人	50.0%	12.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%
8. 301人以上	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
合計	45.3%	14.1%	60.5%	2.1%	1.3%	12.7%	31.2%	1.1%	6.9%	10.8%	1.4%	4.7%

問5加入年	問7加入メリット											
	1. 従業員のニーズにあった福利厚生事業ができる	2. 従業員の満足がアップし職場に活気	3. 自社だけでは提供できないサービスを利用できる	4. 企業のイメージアップにつながる	5. 従業員募集に効果的	6. 社内でのレクリエーション行事などに活用	7. 財政的な負担の軽減	8. 労使関係円滑に	9. 社会的責任が果たせる	10. 従業員への弔慰金の手厚く	11. その他	不明
1. 設立当初	44.4%	12.1%	62.5%	3.2%	1.2%	6.5%	36.3%	1.2%	10.5%	10.5%	2.0%	4.4%
2. 平成11~15年	40.0%	15.7%	60.7%	0.7%	1.4%	20.0%	30.0%	0.0%	4.3%	13.6%	0.7%	5.0%
3. 平成16~20年	54.9%	17.1%	57.3%	2.4%	1.2%	19.5%	28.0%	1.2%	2.4%	9.8%	1.2%	4.9%
4. 平成21~25年	48.6%	12.2%	63.5%	0.0%	1.4%	20.3%	23.0%	1.4%	5.4%	6.8%	1.4%	4.1%
5. 平成26年以降	53.8%	20.5%	59.0%	5.1%	2.6%	7.7%	25.6%	2.6%	2.6%	10.3%	0.0%	0.0%
不明	35.9%	12.8%	48.7%	0.0%	0.0%	2.6%	30.8%	2.6%	10.3%	12.8%	2.6%	10.3%
合計	45.3%	14.1%	60.5%	2.1%	1.3%	12.7%	31.2%	1.1%	6.9%	10.8%	1.4%	4.7%

問8 「わーくりい知多」に加入して課題と感ずることはありますか。(主なもの3つ以内に○)

わーくりい知多に加入している課題としては、「利用する従業員に偏りがある」との回答が43.4%と最も多く、次いで「従業員の満足度など、加入の効果が見えてこない」が26.7%である。



従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「利用者に偏りがある」「加入効果が見えてこない」「会報配布が大変」といった課題を挙げる事業所が増えている。1~4人の小規模事業所においても、「財政的な負担が大きい」との回答は約15%であり、大きな課題としてはとらえられていないことがわかる。

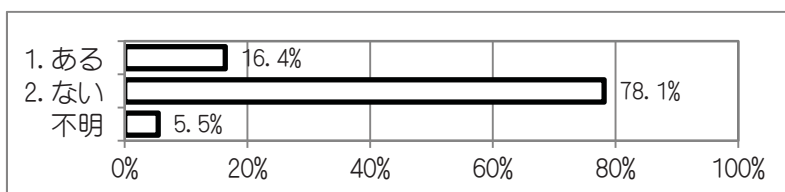
加入時期とクロスさせてみると、いずれの事業所も「利用者に偏りがある」を最も大きな課題としてあげているが、設立当初から加入している事業所では「加入効果が見えてこない」を課題と認識している割合が高く、加入歴が短い事業所では「従業員の認知度が低い」ことを課題として挙げる割合が多くなっている。

問3従業員規模	問8課題									
	1. 財政的な負担が大きい	2. 利用者に偏りがある	3. 加入効果が見えてこない	4. 希望する事業等に十分対応できず	5. 従業員の認知度が低い	6. 各種手続きが大変	7. 会報配布が大変	8. 会員等の声が運営に十分反映されず	9. その他	不明
1. 1~4人	15.2%	21.0%	18.5%	18.5%	7.0%	7.8%	0.4%	7.4%	7.4%	30.5%
2. 5~9人	15.5%	46.5%	23.3%	13.2%	9.3%	6.2%	1.6%	3.1%	3.1%	19.4%
3. 10~30人	9.2%	67.8%	34.9%	13.8%	25.0%	6.6%	2.6%	1.3%	3.9%	5.3%
4. 31~50人	10.0%	52.5%	25.0%	12.5%	10.0%	20.0%	7.5%	5.0%	5.0%	10.0%
5. 51~100人	12.5%	58.3%	45.8%	20.8%	33.3%	12.5%	12.5%	8.3%	4.2%	4.2%
6. 101~200人	10.5%	68.4%	63.2%	10.5%	21.1%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	5.3%
7. 201~300人	0.0%	87.5%	37.5%	12.5%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 301人以上	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	12.9%	43.4%	26.7%	15.4%	13.7%	8.2%	3.2%	4.7%	5.0%	18.8%

問5加入年	問8課題									
	1. 財政的な負担が大きい	2. 利用者に偏りがある	3. 加入効果が見えてこない	4. 希望する事業等に十分対応できず	5. 従業員の認知度が低い	6. 各種手続きが大変	7. 会報配布が大変	8. 会員等の声が運営に十分反映されず	9. その他	不明
1. 設立当初から	15.3%	48.8%	31.0%	13.7%	12.9%	6.5%	2.8%	5.6%	4.0%	15.7%
2. 平成11~15年	10.0%	40.7%	26.4%	11.4%	12.9%	5.7%	2.1%	0.7%	3.6%	27.9%
3. 平成16~20年	12.2%	42.7%	24.4%	19.5%	12.2%	13.4%	6.1%	9.8%	6.1%	15.9%
4. 平成21~25年	13.5%	32.4%	21.6%	17.6%	20.3%	10.8%	4.1%	4.1%	9.5%	17.6%
5. 平成26年以降	15.4%	35.9%	12.8%	12.8%	23.1%	7.7%	5.1%	5.1%	7.7%	12.8%
不明	5.1%	48.7%	28.2%	30.8%	2.6%	12.8%	0.0%	2.6%	2.6%	20.5%
合計	12.9%	43.4%	26.7%	15.4%	13.7%	8.2%	3.2%	4.7%	5.0%	18.8%

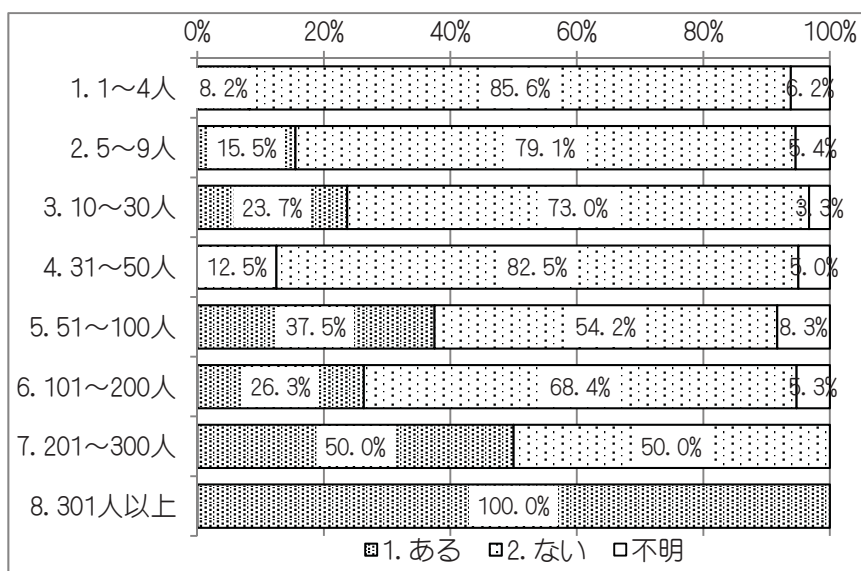
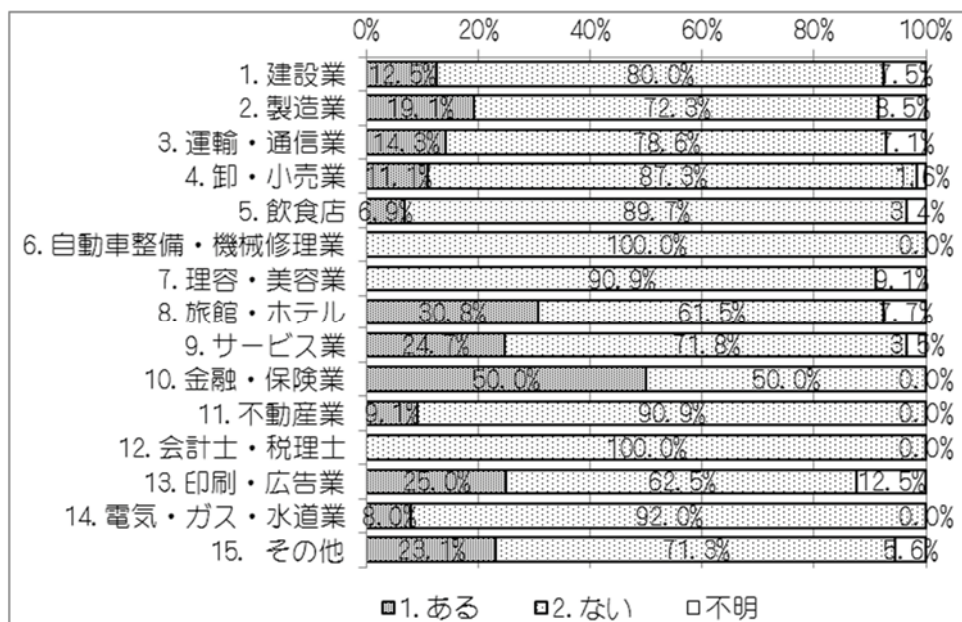
問9 現在、「わーくりい知多」以外に自社で実施している福利厚生事業はありますか。

わーくりい知多のサービス以外の自社提供の福利厚生事業については、全体の78.1%の事業所が「ない」と回答しており、わーくりい知多のサービスに全面的に頼っていることがわかる。



業種別に見ると、「金融・保険業」「旅館・ホテル業」「印刷・広告業」「サービス業」では、自社で独自に福利厚生事業を提供している割合がやや高くなる。

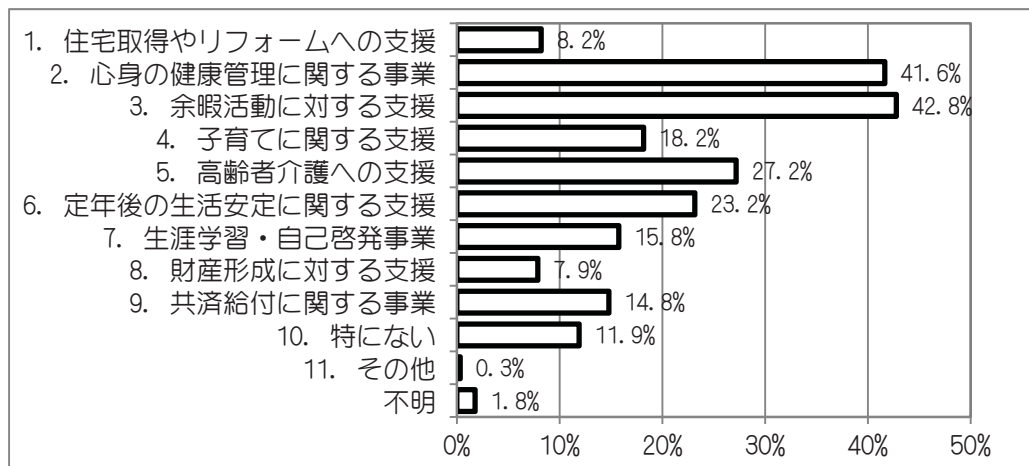
従業員の規模別にみると、「1~4人」「5~9人」の小規模事業所では自社でサービスを提供できている割合は2割以下と非常に少なく、逆に「200人以上」の事業所では自社で提供している割合が高くなる。加入歴による顕著な差は認められない。



次に、今後のことについておたずねします。

問 10 事業所として、今後どのような福利厚生事業が重要だとお考えですか。現在の「わーくりい知多」の事業に限定せずにお答えください。（主なもの3つ以内に○）

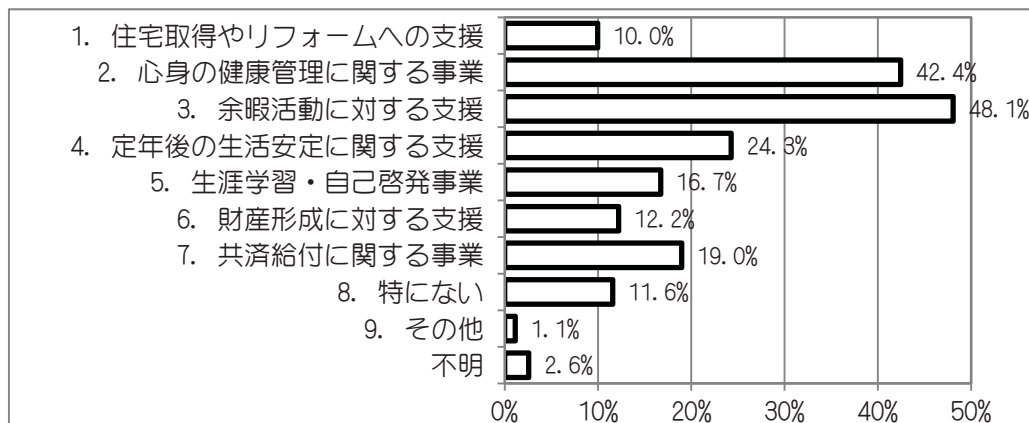
今後重要だと考える福利厚生事業については、「心身の健康管理に関する事業」およびスポーツ・レクリエーション・宿泊などの「余暇活動に対する支援」がともに4割を超えている。次いで、両親など「高齢者介護への支援」「定年後の生活安定に関する支援」が2割を超える回答となっている。超高齢社会の進行、団塊世代の退職がすでに進む中で、このような社会情勢に対応した新たな事業に対する重要性が浮かび上がってきたと言える。



問 11 上記の項目のうち、「わーくりい知多」としては、今後、どのような事業に力点を置いていけばいいとお考えでしょうか。（主なもの3つ以内に○）

わーくりい知多として力点を置いて取り組むべきだと考えている事業については、前問の回答と同様に、「心身の健康管理に関する事業」および「余暇活動に対する支援」がともに4割を超える高い比率となっている。

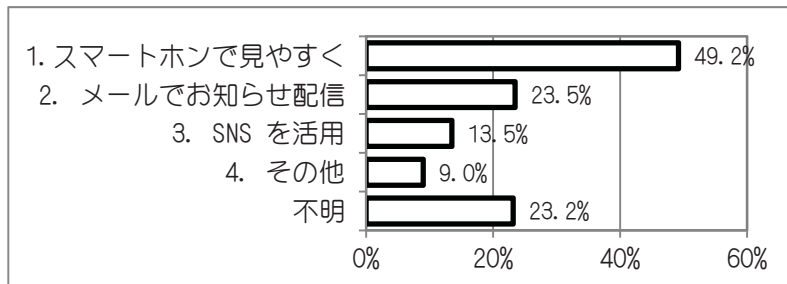
前問と比較すると「共済給付に関する事業」が19.0%とやや高くなっていることが特徴的であり、共済事業の充実に対して事業主が期待していることを示している。



問 12 今後、「わーくりい知多」からは、どのような情報提供の方法が望ましいとお考えですか。
 (必要なものすべてに○)

わーくりい知多からの情報提供方法としては、全体の約半数の事業所が、「ホームページをスマートフォンで見やすくしてほしい」と回答している。現在もすでにホームページはスマホでも見られるようになっているが、スマホ用にカスタマイズしたさらに見やすい画面を要望していると考えられる。

なお、一部の回答の中では、スマートフォンやSNSなどのICTツールを利用していない会員のことも考慮してほしいとの回答があった。

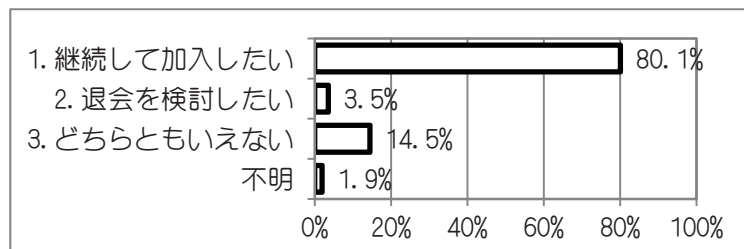


カテゴリ	度数	構成比
1. スマートホンで見やすく	306	49.2%
2. メールでお知らせ配信	146	23.5%
3. SNS を活用	84	13.5%
4. その他	56	9.0%
不明・回答なし	144	23.2%
合計	622	100.0%

問 13 今後も継続して「わーくりい知多」に加入したいとお考えですか。

全体の約 8 割の事業所が、今後も継続してわーくりい知多に加入したいと回答している。

一方で、「退会を検討したい」はわずか 3.5%であるが、「どちらともいえない」との回答も 14.5%あり、今後、これらの事業所に対しての積極的な働きかけが重要である。



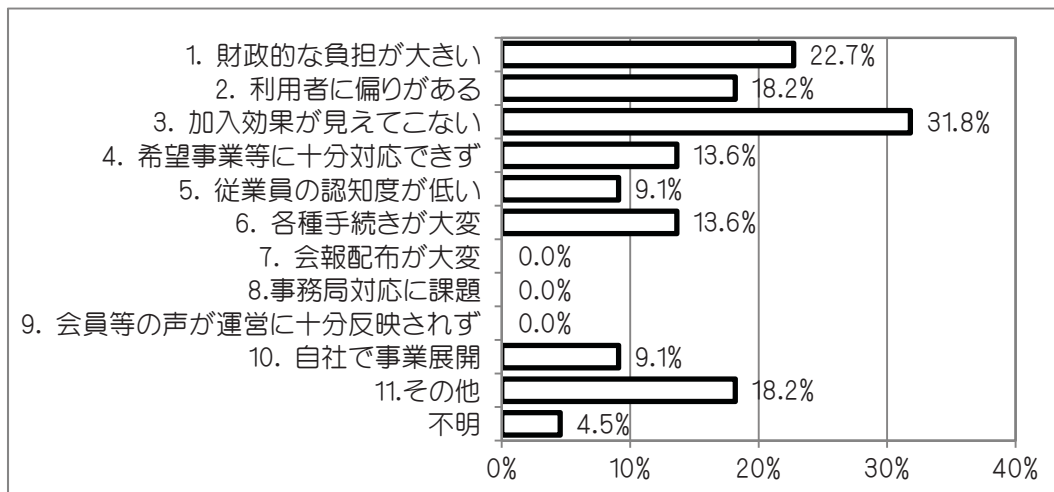
カテゴリ	度数	構成比
1. 継続して加入したい	498	80.1%
2. 退会を検討したい	22	3.5%
3. どちらともいえない	90	14.5%
不明	12	1.9%
合計	622	100.0%

【問 13 「2.退会を検討したい」と答えた方におたずねします。】

問 13-1 退会したいと思う理由は何ですか。(主な理由2つ以内に○)

退会を検討したい理由としては、「加入効果が見えてこない」が 31.8%と最も多く、次いで、「財政的な負担が大きい」が 22.7%である。「加入効果が見えてこない」という課題は、利用者の声や満足度を所属している事業所に届けるしくみを構築することによって解消されるのではないかと考えられる。

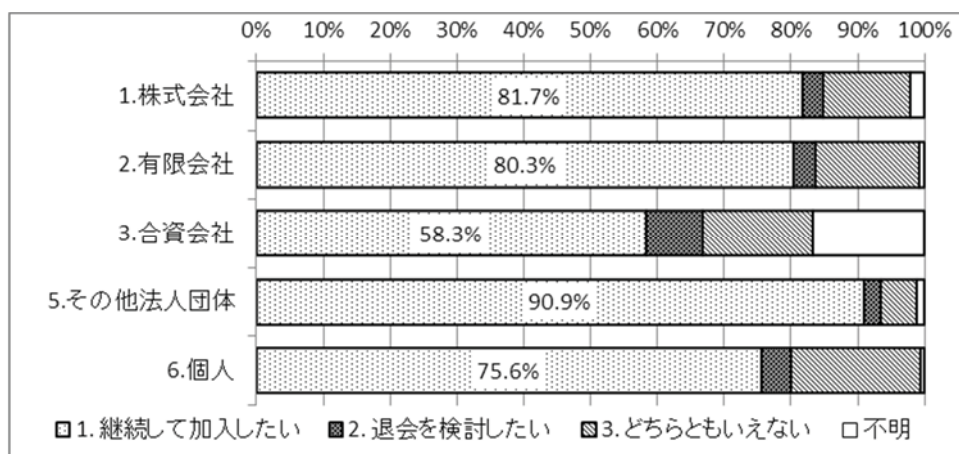
「会報配布が大変」「事務局対応に課題」といった運営に関わる事項については 0%であり、現在のわーくりい知多の運営については、事業所からきちんと評価されていることがわかる。同時に、「各種手続きが大変」との回答が 13.6%あることから、この点については、今後の改善検討が必要といえる。



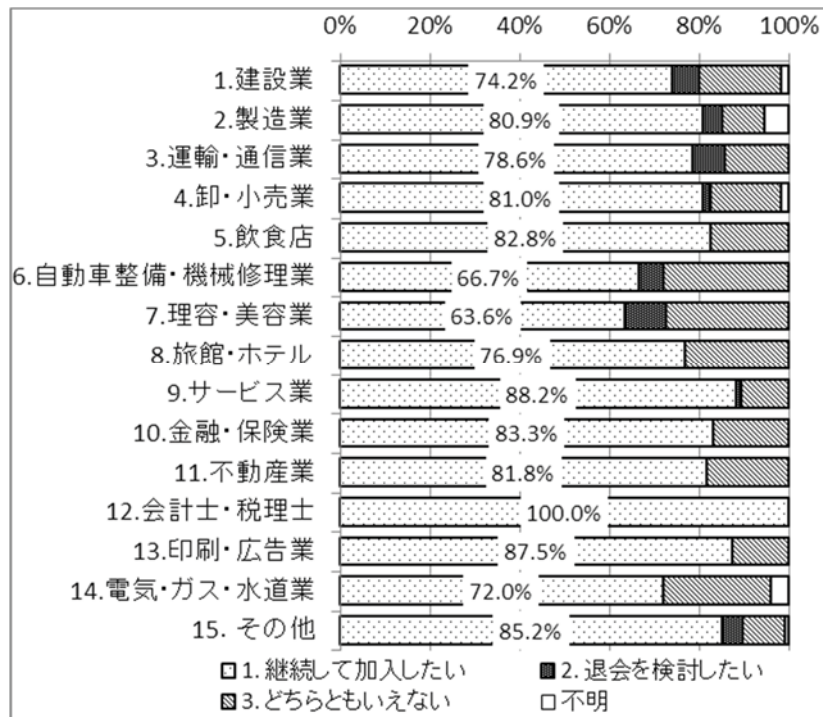
【退会希望事業所の分析】

問13 今後の加入継続意向にかかわって、退会を希望、あるいはわからないと回答した事業所の状況を明らかにするため、他の設問とのクロス集計を行い、分析した。

問1 会社形態別に加入の継続意向をクロスすると、「株式会社」や「有限会社」「その他法人団体」では80%以上の事業所が継続意向を持っているが、「合資会社」では、58.3%、「個人」では75.6%にとどまり、退会希望あるいはどちらともいえないとの回答比率が高くなっている。

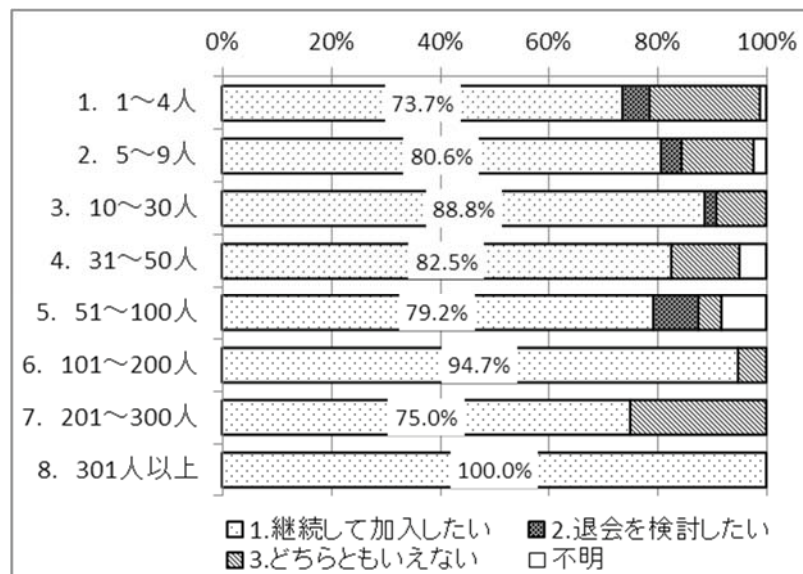


問2 業種別に加入の継続意向をクロスすると、「会計士・税理士」では全事業所が継続意向であり、その他の多くの業種でも80%以上となっているが、「自動車整備・機械修理業」「理容・美容業」では継続意向を持っている事業所は70%を下回っている。



問2 業種別に見た加入継続意向

また、問3 従業員規模別に加入の継続意向をクロスすると、「301人以上」の大規模事業所では全事業所が継続を希望している一方、「1~4人」の小規模事業所では、継続希望は全体の73.7%と低くなっている。その他の規模の事業所の場合、規模と継続意向割合の間には明確な関係が認められない。



問3 従業員規模別にみた加入継続意向

問7 加入のメリットとクロスしてみると、いずれの場合も、「自社だけでは提供できないサービスを利用できる」が最も大きな理由としてあげられているが、継続意向の事業所では、「従業員のニーズにあった福利厚生事業ができる」ことをメリットとして感じている事業所が相対的には多いのに対して、退会希望の事業所では、「社内レクリエーション行事に活用」がやや大きく、どちらともいえないと考えている事業所では「社会的責任が果たせる」「従業員への弔慰金が手厚く」を加入メリットとして考えている事業所が多い。

問13加入継続意向	問7加入メリット											不明
	1. 従業員ニーズにあった福利厚生事業ができる	2. 従業員が満足し職場に活気	3. 自社だけでは提供できないサービスを利用できる	4. 企業のイメージアップにつながる	5. 従業員募集に効果的	6. 社内レクリエーション行事に活用	7. 財政的な負担の軽減	8. 労使関係円滑に	9. 社会的責任が果たせる	10. 従業員への弔慰金が手厚く	11. その他	
1. 継続して加入したい	245 49.2%	75 15.1%	320 64.3%	9 1.8%	7 1.4%	67 13.5%	164 32.9%	6 1.2%	31 6.2%	50 10.0%	8 1.6%	9 1.8%
2. 退会を検討したい	8 36.4%	3 13.6%	11 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 18.2%	5 22.7%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	3 13.6%
3. どちらともいえない	25 27.8%	9 10.0%	42 46.7%	4 4.4%	1 1.1%	8 8.9%	22 24.4%	1 1.1%	10 11.1%	14 15.6%	1 1.1%	12 13.3%
不明	4 33.3%	1 8.3%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	5 41.7%
合計	282 45.3%	88 14.1%	376 60.5%	13 2.1%	8 1.3%	79 12.7%	194 31.2%	7 1.1%	43 6.9%	67 10.8%	9 1.4%	29 4.7%

問8現在の課題とクロスさせると、いずれの事業所でも、「利用者に偏りがある」を重要な課題として掲げているが、退会希望事業所では、「加入効果が見えてこない」「財政的な負担が大きい」「希望する事業等に十分対応できない」という、内容・効果と財政にかかわる全般的な課題が上位に挙げられている。また、「各種手続きが大変」との回答も相対的には大きくなっている。

問13加入継続意向	問8課題										不明
	1. 財政的な負担が大きい	2. 利用者に偏りがある	3. 加入効果が見えてこない	4. 希望する事業等に十分対応できない	5. 従業員の認知度が低い	6. 各種手続きが大変	7. 会報配布が大変	8. 会員等の声が運営に十分反映されず	9. その他		
1. 継続して加入したい	45 9.0%	224 45.0%	128 25.7%	74 14.9%	69 13.9%	41 8.2%	19 3.8%	0 4.0%	28 5.6%	92 18.5%	
2. 退会を検討したい	6 27.3%	8 36.4%	10 45.5%	6 27.3%	1 4.5%	3 13.6%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	3 13.6%	
3. どちらともいえない	25 27.8%	32 35.6%	26 28.9%	15 16.7%	14 15.6%	7 7.8%	1 1.1%	7 7.8%	2 2.2%	18 20.0%	
不明	4 33.3%	6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	4 33.3%	
合計	80 12.9%	270 43.4%	166 26.7%	96 15.4%	85 13.7%	51 8.2%	20 3.2%	29 4.7%	31 5.0%	117 18.8%	

問10今後重要と考える福利厚生事業とクロスさせると、いずれの事業所でも「心身の健康管理に関する事業」「余暇活動に対する支援」が重要だと判断されている。

また、継続意向の事業所では、「余暇活動に対する支援」や「高齢者介護への支援」「定年後の生活安定に関する支援」「子育てに関する支援」など、幅広い事業について重要だと考えているのに対して、退会希望事業所では、「共済給付に関する事業」を重要だと考えている割合が他よりも非常に高い。

問13加入継続意向	問10重要福利厚生										不明	
	1. 住宅取得やリフォーム支援	2. 心身の健康管理に関する事業	3. 余暇活動に対する支援	4. 子育てに関する支援	5. 高齢者介護への支援	6. 定年後の生活安定に関する支援	7. 生涯学習・自己啓発事業	8. 財産形成に対する支援	9. 共済給付に関する事業	10. 特にない		11. その他
1. 継続して加入したい	44 8.8%	221 44.4%	216 43.4%	100 20.1%	135 27.1%	113 22.7%	85 17.1%	41 8.2%	70 14.1%	51 10.2%	1 0.2%	5 1.0%
2. 退会を検討したい	1 4.5%	6 27.3%	9 40.9%	3 13.6%	5 22.7%	5 22.7%	1 4.5%	0 0.0%	0 40.9%	9 18.2%	0 0.0%	0 0.0%
3. どちらともいえない	5 5.6%	30 33.3%	38 42.2%	10 11.1%	27 30.0%	22 24.4%	11 12.2%	8 8.9%	12 13.3%	18 20.0%	0 0.0%	2 2.2%
不明	1 8.3%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%	2 16.7%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	4 33.3%
合計	51 8.2%	259 41.6%	266 42.8%	113 18.2%	169 27.2%	144 23.2%	98 15.8%	49 7.9%	92 14.8%	74 11.9%	2 0.3%	11 1.8%

【本調査結果のまとめと今後の事業展開】

1. 本調査結果のまとめ

- 有効回答事業所は 622 であり、そのうち、全体の 4 割弱が株式会社、約 3 割が個人経営である。
- 回答事業所の概要は以下の通り。
 - ▽業種×従業員規模で見ると、建設業、卸・小売業、サービス業、その他(福祉関連ならびに廃棄物関連など)で 1~30 人、製造業で 1~50 人、自動車整備・機械修理業、電気ガス水道業で 1~4 人が多い。
 - ▽会社形態×業種で見ると、「株式会社」の製造業、運輸・通信業、「有限会社」の建設業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、印刷・広告業、「その他法人」のサービス業ならびにその他、「個人経営」の理容・美容業、飲食店の割合が高い。
 - ▽業種×所在地で見ると、半田市、常滑市、東海市、知多市、武豊町の「建設業」、常滑市の「製造業」、東海市の「卸・小売業」「サービス業」
 - ▽全体の 4 割がわーくりい知多の設立当初から加入しており、加入期間が 10 年を超える事業所は 6 割を超え、長期加入事業所が多い。
- 会員の会費負担については、全額事業所が負担しているケースが 7 割を超える。
- 加入メリットとして、「自社だけでは提供できないサービスを利用できる」が全体の 6 割を占め、「従業員へのニーズにあった福利厚生事業」なども含めて、多くの事業所が加入のメリットを十分に感じている。小規模な事業所では、社内でのレクリエーションに活用している事例も見られる。
- 一方で、会員の利用状況に偏りがあることが課題としてあげられている。同時に行った従業員向けアンケートにおいても、積極的に利用している会員と全く利用していない会員とに二極化している傾向がみられ、事業者側からも同様の課題が提起されている。また、加入効果が見えてこない点もあげられた。
- 4 人以下の小規模事業所においても、「財政的な負担が大きい」との回答は約 15%であり、大きな課題としては捉えていない。
- 今後重要だと考える福利厚生事業としては、「余暇活動に対する支援」「心身の健康管理関連」をあげる事業所がともに約 4 割と多い。これらの事業については、わーくりい知多としても取り組むべき事業だと考えている。また、「共済給付に関する事業」のニーズも一定ある。さらに、「高齢者介護への支援」や「定年後の生活安定に関する支援」にかかわる事業を重要だと考える事業所も約 2 割みられ、超高齢社会における福利厚生事業の新たなニーズがうかがえる。
- わーくりい知多からの情報提供については、スマホでの提供を求める声が強い。同様の回答は従業員向けアンケート結果でも表れている。

- ・全体の約8割の企業が今後もわーくりい知多への加入を継続したいと希望している。一方、退会を検討している事業所では、「加入の効果が見えてこない」「財政的な負担が大きい」ことを理由としているケースが多い。

2. アンケート結果からみる今後の進め方について

以上の結果から、今後の進め方について、事業所の立場から検討すると、以下の点が考えられる。

- ・全体としては、わーくりい知多への加入のメリットを大きく感じている事業所が多く、加入期間が10年を超える事業所は6割を超え、長期加入事業所が多いことから、現在の事業をベースとして事業展開を図っていけばよいと判断できる。
- ・一方、事業所が課題として感じている「利用者に偏りがある」点については、ある程度避けられないことではあるが、広報・PRをさらに進めることによって、必要性や利用価値を感じる会員を増やすことはできるはずである。「加入効果が見えてこない」という課題についても、会員がサービスを利用した結果（感想など）を積極的に拾い上げていく仕掛けを持つことによって、解決していきえると考えられる。わーくりい知多が事業所に対して、事業の意義や独自性を積極的にアピールするとともに、事業所を通じ従業員に対して利用のメリットを広く周知して頂くような仕組みを展開し、その効果を把握していく双方向の情報交流が重要だと考えられる。
- ・会費負担について、事業所においては従業員分を全額負担している割合が全体の約7割と、従業員の負担減が図られている。会費を経費または損金算入として計上が可能となることをふまえ、企業側のメリットのアピールとともに、パート従業員への補助制度という、わーくりい知多の独自性のPRに努めることが重要である。
- ・情報提供手段としては、従業員向けアンケート結果と同様に、スマホへの対応が重要であると指摘されている。いわゆるプル型の情報提供手段として、スマホの役割は今後もさらに高まっていくと考えられる。合わせて、メールでのプッシュ型の情報提供を組み合わせることにより、会員との双方向コミュニケーションが深まり、わーくりい知多の事業の効果がさらに発揮できるものと考えられる。